

国民保護共同訓練の実施について（石川県）

以下のとおり、国民保護共同訓練が予定されていますのでお知らせします。

○ 訓練実施日（予定）及び実施方式

| 都道府県 | 訓練実施日（予定） | 訓練方式 |
|------|-----------|------|
| 石川県 | 2月14日（火） | 図 上 |

令和5年2月7日
危機対策課
課長 南（内線4280）
直通 076-225-1480

令和4年度石川県国民保護共同図上訓練の実施について

1 目 的

大規模テロ発生時等の住民避難等の対策に万全を期すため、国民保護法及び県国民保護計画に基づき、国、市町及び関係機関の参加のもと国民保護共同図上訓練を実施し、訓練参加者の国民保護措置に対する対応能力の向上及び関係機関相互の連携強化を図る。

2 日 時

令和5年2月14日（火） 13時30分から17時00分

3 場 所

石川県庁（603会議室、災害対策本部室ほか）金沢市役所、内灘町役場

4 主 催

内閣官房、消防庁、石川県、金沢市、内灘町

5 参加機関・参加人員

46機関・約200人

【国】

内閣官房、消防庁、金沢海上保安部、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、自衛隊石川地方協力本部、国土地理院北陸地方測量部

【地方公共団体】

石川県、石川県警察本部、金沢市、内灘町、金沢市消防局、内灘町消防本部、県内17市町・9消防本部（情報伝達訓練）

【指定（地方）公共機関】

西日本旅客鉄道（株）金沢支社、IRいしかわ鉄道（株）、（公社）石川県バス協会、（一社）石川県トラック協会、日本赤十字社石川県支部、石川県立中央病院

6 訓練想定

金沢市及び内灘町において、国際テロ組織による化学剤や爆発物等を用いた大規模テロが発生し、多数の死傷者等が生じた。

7 主な訓練内容

(1) 情報収集・伝達訓練

・被害状況や関係機関における対応状況等の情報収集・伝達

関係機関が連携して的確な対応を行うため、収集した情報を元に、会議等を通じ、関係機関相互の情報共有を図る。

・派遣要請手順の確認

負傷者の救助・搬送等のため、自衛隊への災害派遣要請や、災害派遣医療チーム (DMAT) の派遣要請等を行う手順を確認する。

(2) 避難誘導・救援訓練

・避難対象地域や避難先、避難経路等の検討

住民の避難が必要となる地域の設定や避難先となる施設、避難手段、避難経路の検討を行う。

・避難行動要支援者の避難誘導等の検討

高齢者や障害者といった避難行動要支援者に対する一時避難所への避難誘導や福祉避難所の開設の検討を行う。

・避難住民等への備蓄物資、医療等の提供方法の検討

避難住民や被災者に対して、食料品や生活必需品、医療等を提供するため、備蓄物資の手配や輸送手段の確保、医療救護班の派遣の調整を行う。

・外国人への支援方法の検討

外国人の被災者に対する多言語による情報提供の方法や、避難所への通訳の派遣手順を確認するなど、外国人向けの支援方法を検討する。

・安否情報の回答訓練

安否情報を収集、整理、報告及び照会を行うための国の安否情報システムを活用し、被災者家族や住民等からの問い合わせに回答する。

(3) 緊急処理事態対策本部の設置・運営訓練

・テレビ会議システムを活用した対策本部会議（模擬）の開催

事態の進展に伴い、国が緊急処理事態を認定し、国からの緊急処理事態対策本部設置の指示に基づき、県及び市町が、対策本部を設置するとともに、テレビ会議システムを活用し、合同で対策本部会議を開催する。

2月14日の国民保護図上訓練に係る取材につきましては、訓練の都合上、次のとおりとさせていただきますので、ご協力をお願いいたします。

- ・取材場所は、指定の場所でお願いします。
- ・取材対応者を配置しますので、訓練実施中における訓練参加者への取材はご遠慮下さい。
- ・取材対応者は、「報道・広報担当」の腕章を着けていますが、時間帯によっては、訓練のため一時対応できないことがありますのでご了承願います。
- ・取材にあたっては、貴社の腕章を着用してください。